



世界に追いつき、追い越せ！ 日本企業がスピード重視の DX を実現する方法

キーパーソン鼎談：デジタル変革の勘所

IT 投資の 7 割を戦略投資に 世界で続出する DX 事例

遅れが指摘される日本企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)。この状況のもと、日本ヒューレット・パカード(HPE)、デロイトトーマツコンサルティング、レッドハットの 3 社は、顧客のデジタル変革の構想から定着までをシームレスに支援すべく、連携を強化している。3 社のキーパーソンに、変革を加速するための秘訣や、それを支えるための協業の狙いなどを聞いた。

——ここ数年、企業・組織における DX の必要性が声高に叫ばれています。海外では既に成功事例も多数登場していますね。

河野:はい。中でも日本企業にとって示唆に富む事例が、シンガポールの DBS 銀行の取り組みです。同銀行は 2016 年と 2018 年の 2 回にわたり、金融専門情報誌「ユーロマネー」で「World's Best Digital Bank」に選ばれたことでも知られています。

同行が変革に着手したきっかけは、海外からやってくるディスラプターに大きな危機意識を抱いたことでした。経営トップが、これからは従来型の銀行のスタイルを脱し、GAF A のようなビッグ・テックを見本として事業を推進すべきと決断。全社員の意識変革を進め、顧客目線のカスタマージャーニーへ転換することを決めました。

狭間:そうすると、既存システムは刷新が必要ですし、新規システムを構築する際のアプローチも見直す必要がありますね。

河野:おっしゃる通りです。そこで同行は、クラウドの全面的な活用によって IT インフラを再整備し、その上にデジタルサービスの基盤を構築しました。また、価値を生むコア機能の開発は内製化を加速し、自社で DX をマネージできる体制を築いていきました。

根岸:外部ベンダーの技術やサービスを利用する方法では、変化し続ける顧客ニーズに追従しにくくなります。内製化によってスピードを高めたということですね。

河野:私もそう考えています。この体制のもと、現行アプリケーションのクラウド移行を推進。システムの耐障害性や管理性、可搬性を担保するため、オープンソースのコンテナ技術をベースに、クラウドネイティブな環境を整えました。

重要なのは、これらの変革の取り組みがきちんと成果につながっていることです。システムの開発・改修を迅速に進める体制が整ったことで、顧客が求めるサービスをスピーディーに具現化できるようになりました。同時に、システム運用コストは約 8 割削減。結果、全 IT 投資の 7 割を、カスタマージャーニーに沿った顧客価値の提供に資する新規アプリケーションの開発に振り向けられるようになっていきます。



レッドハット株式会社
テクニカルセールス本部
パートナーソリューションアーキテクト部 部長
河野 恭之 氏



後れを取る日本企業「PoC 地獄」を抜け出すには？

——DBS 銀行の事例は、思い切った経営戦略の転換と IT 基盤の変革を並走させた、まさに DX のお手本といえそうです。一方、日本でこのような事例がなかなか登場してこないのはなぜでしょうか。

根岸: 経営トップの姿勢の違いは大きいと思います。日本企業の場合、例えばデジタル推進室のような専門組織を立ち上げてはみるものの、トップ自身はその活動にかかわっておらず、組織が形骸化しているケースが少なくありません。「専門組織や IT 部門、そして現場がどう関わり合い、どんな道具立てを進めるか」「どこにどれだけの投資を振り分けるか」といったことを随時、経営層がコミットしていく必要があります。

そもそも DX は、単にテクノロジーを活用することではなく、ビジネス変革の取り組みです。DBS 銀行がそうであったように、まず経営トップが危機感を持ち、強力なリーダーシップを発揮することが欠かせません。



挾間: テクノロジーの観点では、PoC (概念実証) の問題があると思います。PoC を行い、技術的なメリットの検証までは進めるものの、その先の実ビジネスでの活用につながっていない。あらゆる DX 施策で、PoC だけが延々と繰り返されていくという問題です。

私は、この要因の 1 つが技術的なキャズム (溝) にあると考えています。PoC に用いられるトライアル用のシステムと、実ビジネスで稼働するシステムの仕組みや性能に大きな差異が存在するために、PoC 後の本番移行が難しくなっています。これを解決するには、両方のシステム要件を事前に精査し、それぞれの要件を兼ね備えたシステム、またはその間を柔軟に移動できるシステム環境をあらかじめ整えておくことが大切です。

——最近「PoC 疲れ」「PoC 地獄」という言葉も耳にします。これを回避するには、本番稼働を見据えたシステムアーキテクチャを考えておく必要があるということなのですね。

挾間: また同様に、人材のキャズムをなくすことも重要です。一般に、企業の PoC をリードするのは技術に明るい人たちでしょう。ただ、実ビジネスに適用していく段階では、必ずしも技術に詳しくない現場の社員も関わってきます。この間の人材のキャズムを埋めるためのスキルトランスファーも、成果につなげる DX を目指す上で重要なテーマになると思います。

日本ヒューレット・パッカード株式会社
Pointnext 事業統括
Pointnext ビジネス推進本部
本部長
挾間 崇 氏



DX の構想策定から定着化まで一貫通貫で支援

——そうした中、HPE、デロイトトーマツ コンサルティング、レッドハットの 3 社は、企業のデジタル変革を支援するための協業体制の強化を発表されました。その内容について教えてください。



デロイト トーマツ
コンサルティング合同会社
執行役員
根岸 弘光 氏

狭間:最大の狙いは「スピード重視」のデジタル変革をご支援することです。日本企業が世界に後れを取っているといわれる中、デジタル変革の構想や計画策定から、システム構築、活用定着までをシームレスにサポートする。その際に必須となる上流から下流までの知見・ノウハウやスキル、そして物理／仮想を含めたインフラ基盤などを、3 社それぞれの強みを生かすことで網羅的にご提供します。

——各社の役割と具体的なソリューションを教えてください。

根岸:主に上流工程の支援を担うのが、デロイトトーマツ コンサルティングです。デジタル変革の構想策定、デジタルプラットフォームの導入から、実践、定着までを視野に入れたコンサルティングサービス「Platform Engineering Offering」によって、企業風土や組織体制、業務プロセスの変革も含めたロードマップの策定をご支援します(図 1)。

元来、当社が得意とするのは、お客様ビジネスの変革や戦略策定の立案、およびそれをどうオペレーションに落とし込むかといった領域です。今回の協業では、これらの強みを生かしつつ、PoC やアジャイル開発によるシステム実装などの技術的領域にもより深く踏み込み、さらには本番稼働を見据えたアーキテクチャーを考案し、お客様の課題解決につなげたいと考えています。当社のエンジニアも HPE とレッドハット両社の技術に関するスキルを強化し、一層のサービスの質の向上を図っています。

図 1 ●デロイト トーマツ コンサルティング「Platform Engineering Offering」の概要

1	プラットフォーム 構想策定	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル化の状況や課題を確認し、現状分析を実施 ✓ ハイレベルな環境要件を定義し、アーキテクチャを策定 ✓ あるべき姿に向けた活動を洗い出し、ロードマップを策定
2	PoC実行支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PoCにおける検証観点、検証項目、手順などの計画作成 ✓ PoC環境の設計、構築、および検証実施
3	プラットフォーム 要件定義	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プラットフォーム構築に関する要件を定義 ✓ 要件定義の内容を基に、最適なプロダクトを選定
4	プラットフォーム 構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 要件定義の内容を基に、プラットフォームを設計・構築 ✓ プラットフォーム運用にかかわる設計およびマニュアル作成
5	開発プロセス 構築支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ソフトウェア開発ライフサイクルを確認し、DevOps成熟度診断を実施 ✓ 開発プロセスを定義し、必要なプロダクトを選定
6	データマネジメント 導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ データ活用に関する方針やルール、管理体制などのデータガバナンスを策定 ✓ データマネジメント業務を定義し、必要なプロダクトを選定

プラットフォーム構想の策定からシステム構築に至るまで、多様なコンサルティングサービスを提供する



クラウドネイティブ環境を具現化し DX を加速

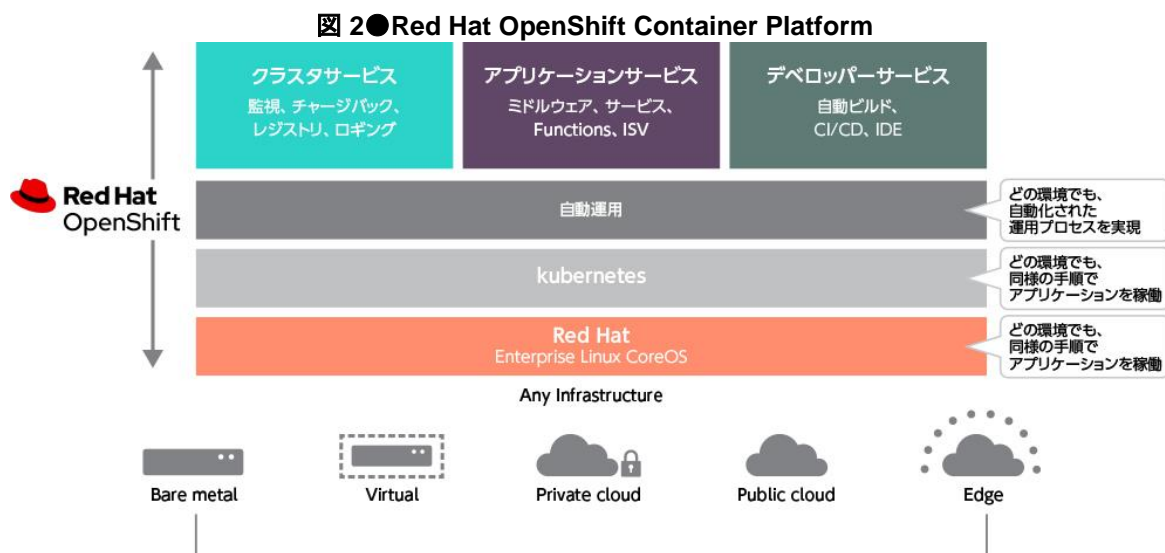
——レッドハット、HPE は、その後の実際の環境構築に必要なソリューションを主に提供する形でしょうか。

河野:そうですね。レッドハットは、変革をドライブするシステムの基盤として「Red Hat OpenShift Container Platform」(以下、OpenShift)を提供します(図 2)。

Kubernetes ベースのコンテナプラットフォームである OpenShift は、DX に不可欠なクラウドネイティブシステムの基盤となります。ここで言うクラウドネイティブとは、単に「クラウド上でシステムを動かす」ことではありません。クラウド、オンプレミスが混在

するハイブリッド環境のあらゆる局面で、可用性や回復性、管理性、可観測性を備えたアプリケーションの実装・実行を可能にし、クラウドと同様のユーザー体験を提供するのが当社の考えるクラウドネイティブであり、それにはコンテナやマイクロサービスなどのアプローチに基づいて、システムを構築することが欠かせません。

加えて、OpenShift は、このようなクラウドネイティブ環境における運用の高度な自動化・自律化も実現します。実は、冒頭で紹介した DBS 銀行も、OpenShift を採用することで変革を強力に推進しているのです。



Kubernetes ベースのコンテナ技術を活用したアプリケーション開発・実行基盤。物理か仮想か、オンプレミスかクラウドかによらず、同じシステムの構築・稼働を実現する

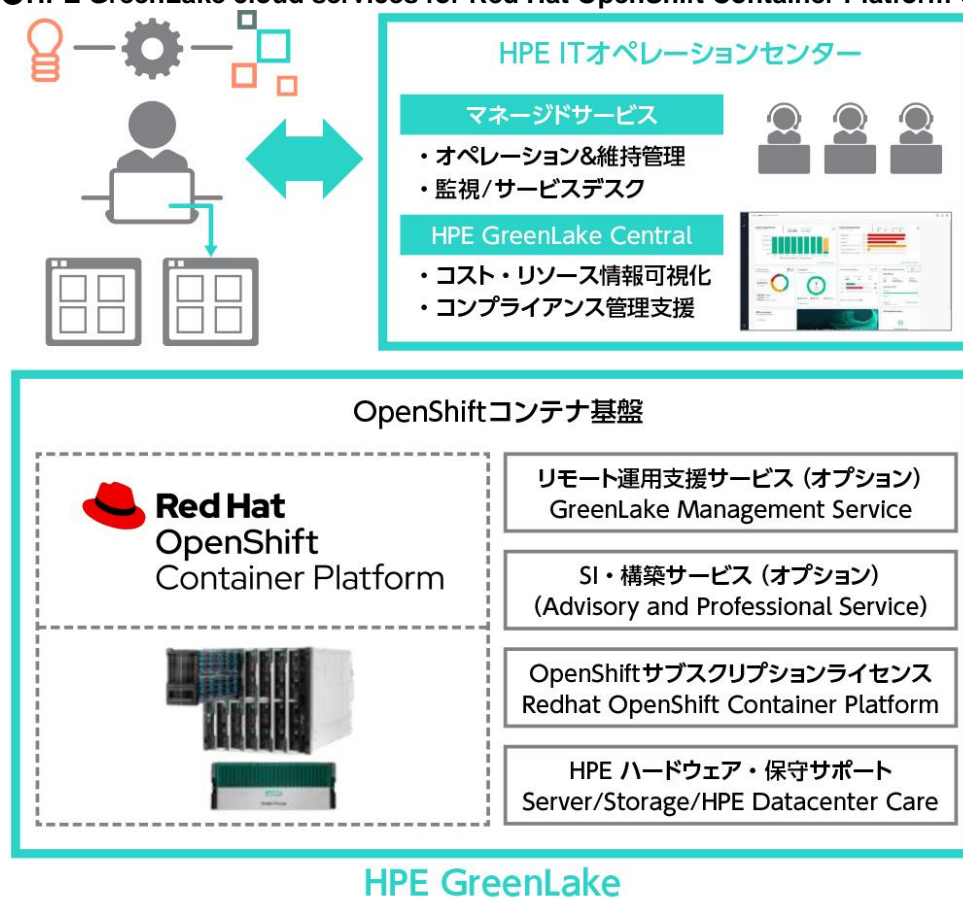
狭間:HPE が提供するものが「HPE GreenLake cloud services」(以下、GreenLake)です。これは、HCI やサーバー、ストレージなどの物理インフラから、IaaS/PaaS などのクラウドサービスまでを従量課金型のマネージドサービスとして提供するもの。これにより、事業環境に合わせた迅速なシステムの立ち上げと変更、コスト最適化を可能にします。

また、今回の協業開始に合わせてサービスラインアップに追加したのが「HPE GreenLake cloud services for Red Hat OpenShift Container Platform」です。これにより、河野さんが紹介された OpenShift ベースのクラウドネイティブ環境を、お客様のビジネスニーズに合うインフラとともに提供できるようにしました(図 3)。

レッドハットと HPE のサービスを組み合わせることで、用途や目的、利用規模に合わせたシステムを、迅速かつ省コストに構築し利用できるようになります。先ほど課題として挙げたキャズムをなくし、PoC から実ビジネスへの適用まで、常に最適なシステム環境を整えることができるはずです。



図 3 ● HPE GreenLake cloud services for Red Hat OpenShift Container Platform の概要



2021年1月から提供開始。OpenShiftによるコンテナ基盤を従量課金型のマネージドサービスとして利用できる

——最後に、デジタル変革に取り組む企業に向けてメッセージをお願いします。

根岸:企業の経営層は、「20年後の世界」をイメージしていただきたいと思います。その頃、自社およびそのほかの日本企業が、世界でどのような役割やポジションを担っているべきか。また、自分の子供や孫がやりがいをもって働ける企業の姿とは、どのようなものなのか。これらのことを想像し、逆算して今、なすべきことを検討すれば、おのずと必要な取り組みは出てくるはずです。

河野:お客様がデジタル変革を実現するには、技術変革のスピードが早いオープンソースの活用が今や不可欠となっています。私達はこれからもオープンソースへのテクノロジーの貢献と利用時の技術サポートにより、お客様のデジタル変革を強力に支援します。



お問い合わせはこちら
カスタマー・インフォメーションセンター
0120-268-186 または 03-5749-8279
月曜日～金曜日 9:00～19:00
(土曜日、日曜日、祝日、年末年始、および5月1日 お休み)

日本ヒューレット・パッカード株式会社
〒136-8711 東京都江東区大島 2-2-1

© Copyright 2021 Hewlett Packard Enterprise Development LP. 本書の内容は、将来予告なく変更されることがあります。Hewlett Packard Enterprise 製品およびサービスに対する保証については、当該製品およびサービスの保証規定書に記載されています。本書のいかなる内容も、新たな保証を追加するものではありません。

本書の内容につきましては万全を期しておりますが、本書中の技術的あるいは校正上の誤り、省略に対して、責任を負いかねますのでご了承ください。

2021年5月